

ジャパン・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)

運用報告書 (全体版)

第7期 (決算日 2023年1月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」は、2023年1月24日に第7期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2016年1月29日から2026年1月26日までです。	
運用方針	主として、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<643017>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
3期(2019年1月24日)	12,624	0	△21.4	130.88	△41.3	95.5	76,065
4期(2020年1月24日)	15,378	0	21.8	175.45	34.0	96.5	67,830
5期(2021年1月25日)	19,222	0	25.0	222.49	26.8	96.9	54,472
6期(2022年1月24日)	17,375	0	△9.6	196.60	△11.6	95.6	42,679
7期(2023年1月24日)	16,125	0	△7.2	190.87	△2.9	96.4	39,650

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は、ROBO Global Partners Ltdが発行した、日本のロボティクス関連等の株式を対象にした指数です。なお、設定時を100として2023年1月24日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数		株 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2022年1月24日	円	%		%	%
	17,375	—	196.60	—	95.6
1月末	16,617	△4.4	190.37	△3.2	96.0
2月末	16,375	△5.8	185.32	△5.7	96.0
3月末	17,355	△0.1	190.42	△3.1	96.5
4月末	16,486	△5.1	177.97	△9.5	96.1
5月末	16,530	△4.9	184.03	△6.4	96.0
6月末	15,477	△10.9	179.56	△8.7	96.1
7月末	16,586	△4.5	192.74	△2.0	96.7
8月末	16,508	△5.0	194.37	△1.1	96.4
9月末	15,069	△13.3	176.10	△10.4	95.7
10月末	16,049	△7.6	184.45	△6.2	96.2
11月末	16,274	△6.3	185.68	△5.6	96.0
12月末	15,097	△13.1	172.51	△12.3	96.2
(期 末) 2023年1月24日	円	%		%	%
	16,125	△7.2	190.87	△2.9	96.4

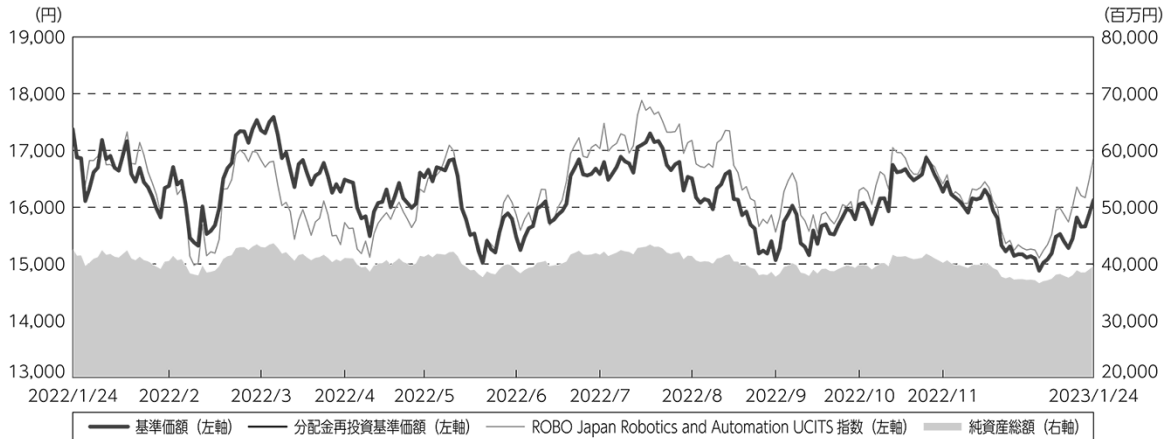
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2022年1月25日～2023年1月24日）

期中の基準価額等の推移



期首：17,375円

期末：16,125円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 7.2%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は、期首（2022年1月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと。
- ・政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・「ネットワンシステムズ」、「ディスコ」、「システナ」などの株価上昇がプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついでいることを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったこと。
- ・「リクルートホールディングス」、「野村総合研究所」、「日本電産」などの株価下落がマイナスに影響したこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べてまちまちの動きとなりました。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたことや、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついでいることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったことなどが株価の重しとなる一方、円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたことや、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだことなどが株価の支援材料となり、株価はまちまちの動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド）

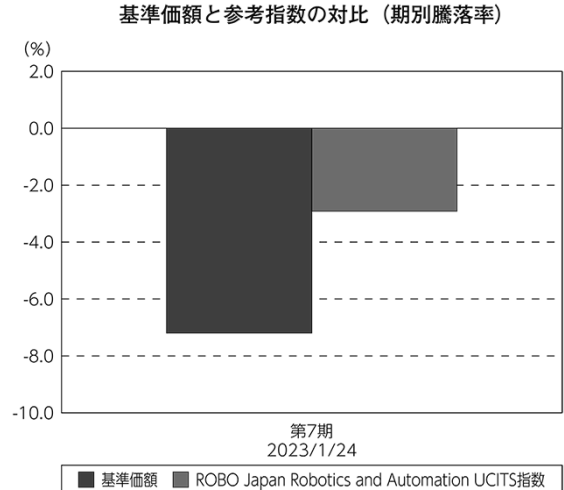
当ファンドでは、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視した銘柄選択により、急速な拡大が期待されるロボティクス市場で高い成長が見込まれると考える企業に注目して運用を行ないました。

期間中は、ロボティクス関連のテーマ性は継続するものの、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）評価において相対的に懸念のある銘柄を5銘柄、またTOBに伴ない上場廃止となる銘柄を1銘柄、全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期
	2022年1月25日～ 2023年1月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,982

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド）

国内株式市場は、インバウンド回復など経済活動正常化への期待が支えとなる一方、海外景気を巡る不透明感や欧米などの利上げ動向、日銀のさらなる金融政策修正を巡る思惑とそれに伴う円高懸念が重しとなる見込みです。また、引き続きウクライナ情勢、米中景気の回復ペース鈍化、米国のインフレ懸念などへの警戒感にも注意が必要と考えています。中国はゼロコロナ政策を事実上緩和したものの、日本側の中国からの入国制限が強化されるなど、インバウンドのさらなる回復を巡っては不透明な状況です。日銀の政策修正を巡っては、春の総裁交代など新体制移行にかけて懸念がくすぶる見込みです。新型コロナウイルスの「5類」への変更検討の動向なども注目されると考えています。

ポートフォリオの構築においては、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視していく方針です。具体的には、日本の独自の差別化されたロボティクス関連技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる企業、日本国内の少子高齢化による労働力不足、インフラの老朽化、介護・医療負担の増加などの課題に対し、ロボティクス関連技術を用いたサービスや製品の提供で解決を図ることにより業績を伸ばせる企業に注目しています。また「ロボティクス関連事業」は、分野によっては市場がまだ成長の初期段階にあり、関連する企業の規模が小さいケースも想定されることから、中・小型の企業にも積極的に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年 1 月25日～2023年 1 月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	276	1.705	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(134)	(0.825)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(134)	(0.825)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.024)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.018	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.014)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	283	1.747	
期中の平均基準価額は、16,201円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

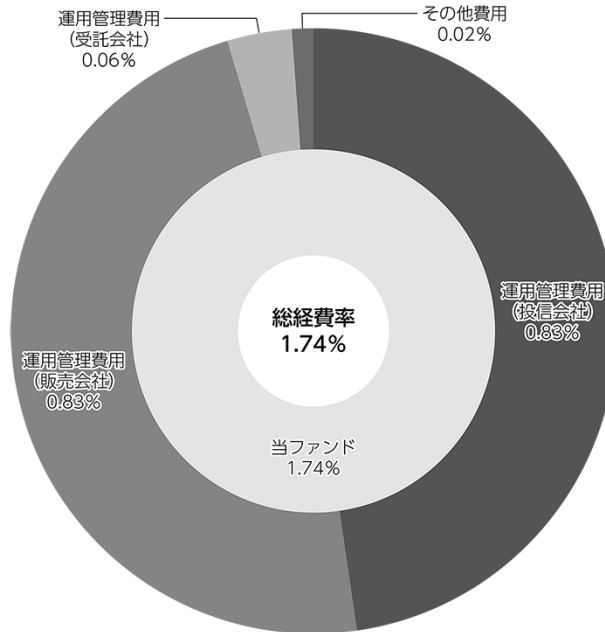
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月25日～2023年1月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	601,529 千口	1,096,417 千円	932,448 千口	1,699,686 千円

○株式売買比率

(2022年1月25日～2023年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	15,098,035千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	50,706,898千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月25日～2023年1月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年1月25日～2023年1月24日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2022年1月25日～2023年1月24日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2023年1月24日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	21,974,127	21,643,208	39,446,911

(注) 親投資信託の2023年1月24日現在の受益権総口数は、28,094,947千口です。

○投資信託財産の構成（2023年1月24日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	千円 39,446,911	% 98.6
コール・ローン等、その他	579,772	1.4
投資信託財産総額	40,026,683	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年1月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	40,026,683,762
コール・ローン等	539,877,096
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド(評価額)	39,446,911,833
未収入金	39,894,833
(B) 負債	376,282,513
未払解約金	28,882,058
未払信託報酬	341,065,475
未払利息	171
その他未払費用	6,334,809
(C) 純資産総額(A-B)	39,650,401,249
元本	24,589,134,351
次期繰越損益金	15,061,266,898
(D) 受益権総口数	24,589,134,351口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,125円

(注) 当ファンドの期首元本額は24,564,293,426円、期中追加設定元本額は2,650,274,376円、期中一部解約元本額は2,625,433,451円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.6125円です。

○損益の状況（2022年1月25日～2023年1月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 108,782
受取利息	455
支払利息	△ 109,237
(B) 有価証券売買損益	△ 2,098,631,103
売買益	245,569,524
売買損	△ 2,344,200,627
(C) 信託報酬等	△ 694,128,999
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,792,868,884
(E) 前期繰越損益金	5,603,254,952
(F) 追加信託差損益金	12,250,880,830
(配当等相当額)	(7,582,803,072)
(売買損益相当額)	(4,668,077,758)
(G) 計(D+E+F)	15,061,266,898
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	15,061,266,898
追加信託差損益金	12,250,880,830
(配当等相当額)	(7,587,716,031)
(売買損益相当額)	(4,663,164,799)
分配準備積立金	9,580,470,123
繰越損益金	△ 6,770,084,055

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年1月25日～2023年1月24日）は以下の通りです。

項 目	2022年1月25日～ 2023年1月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,587,716,031円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	9,580,470,123円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	17,168,186,154円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,982円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年1月25日から2023年1月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2023年1月24日）
（2022年1月25日～2023年1月24日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年1月29日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とし、銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数 (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
3期(2019年1月24日)	13,309	△20.1	130.88	△41.3	96.0	100,183
4期(2020年1月24日)	16,505	24.0	175.45	34.0	96.6	86,628
5期(2021年1月25日)	21,006	27.3	222.49	26.8	97.4	68,282
6期(2022年1月24日)	19,311	△8.1	196.60	△11.6	96.1	55,862
7期(2023年1月24日)	18,226	△5.6	190.87	△2.9	96.9	51,206

(注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は、ROBO Global Partners Ltdが開発した、日本のロボティクス関連等の株式を対象にした指数です。なお、設定時を100として2023年1月24日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数 (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2022年1月24日	円	%		%	%
	19,311	—	196.60	—	96.1
1月末	18,470	△4.4	190.37	△3.2	96.5
2月末	18,223	△5.6	185.32	△5.7	96.5
3月末	19,347	0.2	190.42	△3.1	96.9
4月末	18,398	△4.7	177.97	△9.5	96.5
5月末	18,477	△4.3	184.03	△6.4	96.5
6月末	17,318	△10.3	179.56	△8.7	96.6
7月末	18,590	△3.7	192.74	△2.0	97.1
8月末	18,531	△4.0	194.37	△1.1	97.0
9月末	16,933	△12.3	176.10	△10.4	96.2
10月末	18,065	△6.5	184.45	△6.2	96.6
11月末	18,346	△5.0	185.68	△5.6	96.5
12月末	17,038	△11.8	172.51	△12.3	96.7
(期末) 2023年1月24日					
	18,226	△5.6	190.87	△2.9	96.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年1月25日～2023年1月24日)

基準価額の推移

期間の初め19,311円の基準価額は、期間末に18,226円となり、騰落率は△5.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

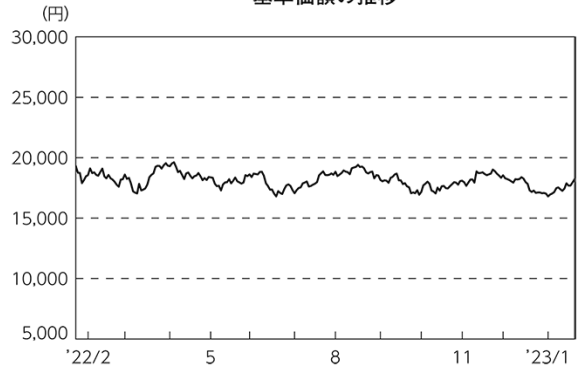
<値上がり要因>

- ・円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと。
- ・政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・「ネットワンシステムズ」、「ディスコ」、「システナ」などの株価上昇がプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

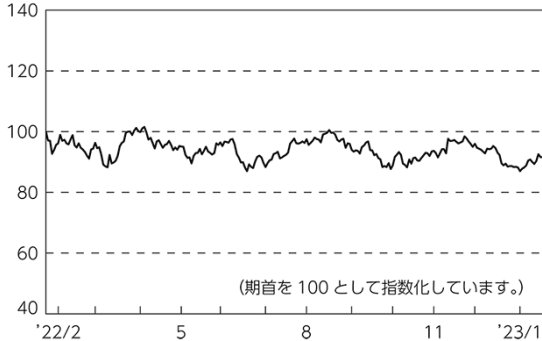
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついでいることを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったこと。
- ・「リクルートホールディングス」、「野村総合研究所」、「日本電産」などの株価下落がマイナスに影響したこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2022/01/24	2022/04/05	2022/06/20	2023/01/24
19,311円	19,614円	16,797円	18,226円

基準価額（指数化）の推移



ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数（指数化）の推移



(株式市況)

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べてまちまちの動きとなりました。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたことや、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついでいることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったことなどが株価の重しとなる一方、円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたことや、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだことなどが株価の支援材料となり、株価はまちまちの動きとなりました。

ポートフォリオ

当ファンドでは、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視した銘柄選択により、急速な拡大が期待されるロボティクス市場で高い成長が見込まれると考える企業に注目して運用を行ないました。

期間中は、ロボティクス関連のテーマ性は継続するものの、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）評価において相対的に懸念のある銘柄を5銘柄、またTOBに伴わない上場廃止となる銘柄を1銘柄、全売却しました。

○今後の運用方針

国内株式市場は、インバウンド回復など経済活動正常化への期待が支えとなる一方、海外景気を巡る不透明感や欧米などの利上げ動向、日銀のさらなる金融政策修正を巡る思惑とそれに伴う円高懸念が重しとなる見込みです。また、引き続きウクライナ情勢、米中景気の回復ペース鈍化、米国のインフレ懸念などへの警戒感にも注意が必要と考えています。中国はゼロコロナ政策を事実上緩和したものの、日本側の中国からの入国制限が強化されるなど、インバウンドのさらなる回復を巡っては不透明な状況です。日銀の政策修正を巡っては、春の総裁交代など新体制移行にかけて懸念がくすぶる見込みです。新型コロナウイルスの「5類」への変更検討の動向なども注目されると考えています。

ポートフォリオの構築においては、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視していく方針です。具体的には、日本の独自の差別化されたロボティクス関連技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる企業、日本国内の少子高齢化による労働力不足、インフラの老朽化、介護・医療負担の増加などの課題に対し、ロボティクス関連技術を用いたサービスや製品の提供で解決を図ることにより業績を伸ばせる企業に注目しています。また「ロボティクス関連事業」は、分野によっては市場がまだ成長の初期段階にあり、関連する企業の規模が小さいケースも想定されることから、中・小型の企業にも積極的に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月25日～2023年1月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.024 (0.024)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	4	0.024	
期中の平均基準価額は、18,144円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月25日～2023年1月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 2,194	千円 7,453,731	千株 2,038	千円 7,644,303

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2022年1月25日～2023年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,098,035千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	50,706,898千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月25日～2023年1月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月25日～2023年1月24日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年1月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (7.7%)			
ディスコ	5	34	1,373,600
ナブテスコ	170	120	442,200
SMC	15	15	967,500
小松製作所	50	50	154,350
ハーモニック・ドライブ・システムズ	70	70	290,500
ダイフク	100	80	572,800
電気機器 (40.7%)			
日立製作所	270	260	1,786,200
三菱電機	50	50	68,850
富士電機	240	230	1,216,700
安川電機	200	200	974,000
日本電産	150	100	755,100
オムロン	140	100	711,500
日本電気	200	150	680,250
富士通	70	50	943,000
ルネサスエレクトロニクス	150	950	1,271,575
ソニーグループ	350	250	2,917,500
アドバンテスト	20	140	1,393,000
キーエンス	67	50	2,947,000
シスメックス	30	30	256,890
日本セラミック	255	165	396,000
ファナック	30	40	892,400
村田製作所	280	250	1,887,000
東京エレクトロン	10	24	1,116,000
輸送用機器 (4.1%)			
デンソー	120	130	894,790
トヨタ自動車	600	600	1,146,900
精密機器 (3.5%)			
トプコン	80	80	130,560
オリンパス	600	670	1,599,625
情報・通信業 (34.5%)			
システナ	4,200	3,800	1,542,800
デジタルアーツ	100	105	593,250

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テクノスジャパン	100	—	—
デジタルハーツホールディングス	80	80	145,280
F F R I セキュリティ	35	—	—
オブティム	800	800	904,800
テクマトリックス	800	870	1,554,690
ラック	100	—	—
ALBERT	20	—	—
PKSHA Technology	70	70	124,530
野村総合研究所	650	570	1,855,350
K u d a n	30	—	—
Zホールディングス	1,200	1,450	550,710
トレンドマイクロ	180	230	1,444,400
伊藤忠テクノソリューションズ	550	250	776,250
ネットワンシステムズ	410	490	1,717,450
B I P R O G Y	200	200	676,000
日本電信電話	50	300	1,168,500
ゼンリン	200	200	161,000
エヌ・ティ・ティ・データ	700	700	1,402,800
シーイーシー	90	90	135,630
NSW	755	635	1,309,370
福井コンピュータホールディングス	50	50	143,150
ソフトバンクグループ	150	150	928,050
卸売業 (1.3%)			
ミスミグループ本社	200	200	646,000
サービス業 (8.2%)			
エムスリー	170	170	625,090
インフォマート	300	300	126,000
りらいあコミュニケーションズ	100	—	—
サイバーエージェント	400	600	737,400
リクルートホールディングス	400	360	1,536,480
R P Aホールディングス	200	200	61,200
トランス・コスモス	120	100	335,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セコム	50	80	620,400
合 計	株 数 ・ 金 額	17,782	17,938 49,607,870
	銘柄数 < 比率 >	60	54 < 96.9% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 49,607,870	% 95.6
コール・ローン等、その他	2,291,099	4.4
投資信託財産総額	51,898,969	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月24日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	51,898,969,063	
コール・ローン等	1,467,378,150	
株式(評価額)	49,607,870,000	
未収入金	766,042,913	
未収配当金	57,678,000	
(B) 負債	692,088,502	
未払金	636,214,316	
未払解約金	55,873,720	
未払利息	466	
(C) 純資産総額(A-B)	51,206,880,561	
元本	28,094,947,696	
次期繰越損益金	23,111,932,865	
(D) 受益権総口数	28,094,947,696口	
1万口当たり基準価額(C/D)	18,226円	

(注) 当ファンドの期首元本額は28,928,477,865円、期中追加設定元本額は788,300,079円、期中一部解約元本額は1,621,830,248円です。

(注) 2023年1月24日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型) 21,643,208,512円
- ・ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型) 6,451,739,184円

(注) 1口当たり純資産額は1.8226円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年1月25日から2023年1月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年1月25日～2023年1月24日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	788,011,713	
受取配当金	788,420,000	
受取利息	1,479	
その他収益金	84	
支払利息	△ 409,850	
(B) 有価証券売買損益	△ 3,909,993,574	
売買益	1,748,712,966	
売買損	△ 5,658,706,540	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 3,121,981,861	
(D) 前期繰越損益金	26,933,878,564	
(E) 追加信託差損益金	643,060,150	
(F) 解約差損益金	△ 1,343,023,988	
(G) 計(C+D+E+F)	23,111,932,865	
次期繰越損益金(G)	23,111,932,865	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。